

平成28年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	総務課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> 平和事業の実施により、平和の尊さへの理解を促進する。 自治基本条例の周知や市民参画を推進し、市民が主役の自治(市民自治)を確立する。 				
	課長名	岩田 光正 正平 徹二	コスト	事業費	28年度当初予算額 39,246 千円	人件費	目安の金額 100,500 千円	課長 2 人 係長 4 人 職員 5 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	非核・平和推進事業	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」に込められた平和への願いを市民に伝えるため、また、悲惨な戦争の記憶を風化させることなく次の世代に伝えるため、事業を実施するもの。	市民の平和の尊さへの理解の促進	戦争体験者が減っており、悲惨な戦争の記憶が風化することが懸念されるため、平和事業を継続的に実施する必要がある。	引き続き、平和の願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」の全市立中学校への植樹、長崎市が主催する「青少年ピースフォーラム」への小中高生の派遣、親子で平和の尊さを考えるため長崎市への派遣事業の実施、平和体験談の周知(冊子配布等)に取り組む。本市の平和の取り組み等を市民に紹介するため、新たに市役所本庁舎展望室での平和関係パネルの常設展示などに取り組む。
2	○	北九州市自治基本条例推進事業	本市の自治の基本的ルールを定めた「北九州市自治基本条例」(平成22年10月1日施行)の意義や理念などを多くの市民に理解してもらうため、周知等を行う。また、情報共有や住民参画の視点から業務を行い、条例の目指すまちづくりができるよう、職員向けの研修を行う。	市民が主役の自治(市民自治)の確立	自治基本条例に対する理解を深めるとともに、市民の市政への参画を推進する必要がある。	引き続き、市民向けの周知活動や職員に対する研修などを実施する。また、条例の認知度が低い若い世代への周知を図るため、新たに、大学等への出前講演などに取り組む。
3		北九州市民憲章推進事業	自治会をはじめとするまちづくり団体などから構成され、市民憲章の普及啓発を行う「北九州市民憲章推進協議会」(任意団体)に対して、補助金を交付する。	市民憲章の普及、啓発	市民憲章を市民へ浸透させる必要がある。	引き続き、団体に助成し、市民憲章の普及及び啓発のための企画及び実践活動を行う。
4		表彰関係事務	市表彰式の開催及び表彰受賞者に記念品を贈呈する	市政功労者の表彰	—	—
5		研究集会参加(地域改善)	人権研修等各種研修参加に要する経費	人権研修参加経費	—	—

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
6		総務一般管理費	一般管理費	その他	—	—
7		総務企画局交際費	総務企画局の交際費	交際費	—	—

平成28年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	文書課	重点項目	文書課の所管業務に関する適正化・効率化を図る。				
	課長名	世取 義裕 富永 剛	コスト	事業費	28年度当初予算額 33,560 千円	人件費	目安の金額 128,000 千円	課長 2 人 係長 6 人 職員 6 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		文書課管理事務	一般事務費	文書事務、公印管理、条例等重要な文書の審査、訴訟・調停及び重要な不服申立ての総括。	-	-
2		メールセンター管理運営	本庁メールセンターでの庁内メール搬送及び郵便物の受付業務に関する民間委託		-	-
3		新・例規データベース管理業務	市の例規集データベース保守、例規の制定改廃に対応するためのデータ更新及び例規集追録		-	-
4		新・文書管理システム改修	市の情報システムの基本的な環境(ICTインフラ)の更新に伴う文書管理システムの改修		-	-
5		新・行政不服審査会経費	平成28年4月1日施行予定の改正行政不服審査法を受けて設置される諮問機関(北九州市行政不服審査会)の運営経費		-	-

平成28年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 庁舎管理課	重点項目	本庁舎及び小倉北区役所庁舎の維持管理及び公用車の維持管理を行う。						
課長名	岩田 光正 (総務課長 兼務)	コスト	事業費	28年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	0	人
				880,841 千円		157,600 千円	係長	6	人
							職員	13	人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		新・小倉北区役所庁舎監視制御システム更新事業	小倉北区役所庁舎の電力および空調設備の運転制御、監視、各種情報を集中して管理する、監視制御システムの更新。	庁舎管理	—	—
2		新・議会棟冷温水配管改修事業	議会棟の空調冷温水配管の改修を行う。	庁舎管理	—	—
3		新・議会棟照明設備更新事業(1期)	議会棟の照明設備の更新を行う。	庁舎管理	—	—
4		新・本庁舎冷却水用高架水槽更新事業	空調用冷却塔に冷却水を補給する屋上の冷却水用高架水槽の更新を行う。	庁舎管理	—	—
5		新・小倉北区役所庁舎昇降機更新事業	小倉北区役所庁舎西棟の昇降機の更新を行う。	庁舎管理	—	—
6		新・本庁舎排水立管改修事業(1期)	本庁舎排水立管(トイレ系統)の漏水対策のため改修工事を行う。	庁舎管理	—	—
7		庁舎等整備事業	本庁舎及び小倉北区役所庁舎の設備維持に係る工事を行う。	庁舎管理	・庁舎の老朽化	・前年度同様、電気・機械設備等の計画的な更新を行う。
8		本庁舎及び小倉北区役所庁舎電気・機械等設備管理業務	本庁舎小倉北区役所庁舎の電気・機械等設備の維持管理を行う。	庁舎管理	・省エネルギーの徹底	・前年度同様、電気・機械設備等の効率的な運転管理を行い、省エネルギーに努める。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
9		本庁舎及び小倉北区役所庁舎管理事務	本庁舎及び小倉北区役所庁舎の維持管理に必要な清掃、警備等の業務委託経費及び光熱水費。	庁舎管理	・電気、ガス料金単価の上昇	・前年度同様、きめ細かな空調運転を行い、省エネルギーに努める。
10		新・本庁舎及び小倉北区役所庁舎管理事務(臨時)	本庁舎及び小倉北区役所庁舎の維持管理に必要な清掃、警備等の業務委託経費及び光熱水費。	庁舎管理	—	—
11		庁舎一般管理事務	庁舎管理のための一般事務費。	庁舎管理	—	—
12		公用車リース経費(小倉北区)	主に小倉北区役所各課において使用する公用車のリース経費。	車両管理	・公用車に係るトータルコストの削減	・前年度同様、小倉北区分のリースを継続する。
13		公用車リース経費(若松区)	主に若松区役所各課において使用する公用車のリース経費。	車両管理	・公用車に係るトータルコストの削減	・前年度同様、若松分のリースを継続する。
14		車両管理事務(法律・条例)	庁舎管理課所管の公用車の車検に伴う法定費用及び市全体の公用車に係る任意保険料。	車両管理	・公用車の適正な維持管理及び効率的な運用	・前年度同様、法令に基づき、車検等の車両整備を行い、公用車の適正な維持管理を行う。
15		車両管理事務	庁舎管理課所管の公用車の車検整備等費用及び燃料費。	車両管理	・公用車の適正な維持管理及び効率的な運用	・前年度同様、法令に基づき、車検等の車両整備を行い、公用車の適正な維持管理を行う。
16		室町駐車場管理事務	室町駐車場(公用車駐車部分)の管理経費。	車両管理	—	・前年度同様、駐車場施設の適正な管理を行う。
17		公用車管理システム運用	公用車予約受付、車両検索、運転日誌作成等をシステム運用経費。	車両管理	—	・前年度同様、システムを安定的に運用するため、保守を行う。

平成28年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 文書館	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・「新修・北九州市史」の編纂を行う。 ・情報公開・個人情報の開示、審査会の運営を行うとともに、情報の提供の推進に努める。 ・歴史的文化的価値を有する公文書、郷土の歴史に関する文書その他の記録を収集・保存し、市民の利用に供する。 						
課長名	山本 泰史	コスト	事業費	28年度当初予算額 50,601 千円	人件費	目安の金額 54,000 千円	課長 1 人	係長 2 人	職員 3 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		新修・北九州市史編纂事業	市制50周年を契機として、五市合併以後の本市の50年のあゆみを振り返る「新修・北九州市史」の編纂に取り組む。	市の歴史の伝承	・約30年前の「北九州市史」刊行以降の市の歴史について、体系的に記述した『市史』が存在しない。	<ul style="list-style-type: none"> ・市制50周年を機に、「北九州市史」の20年を含めた50年の歩みを体系的に記述する。 ・有識者等で構成する「新修・北九州市史編纂会議」により、編纂作業を実施する。 ・研究者等の使用に耐えうる正確性を期すとともに、広く活用されるようわかりやすい記述に努める。
2		文書館改修事業	来館者の安全性の確保のため、文書館の外壁、屋根等について不良箇所の改修を行う。	文書館施設の改修	—	—
3		文書館維持管理費	文書館の維持管理。	文書館の運営	—	—
4		情報公開個人情報保護審査会経費	情報公開・個人情報保護審査会の運営。			
5		文書館運営経費	文書館の運営。			

平成28年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 行政経営課	重点項目	様々な行政課題に対応しうる財政基盤を築き、事業の「選択と集中」を図るため、新たに策定した北九州市行財政改革大綱及び推進計画に基づき、更なる行財政改革に取り組む。また、外部の有識者で構成する「北九州市行財政改革推進懇話会」において、行財政改革の実施状況等を検証し、その取組みを着実に推進する。				
課長名	倉知 宏 徳永 篤司	コスト	事業費	28年度当初予算額 164,773 千円	人件費	目安の金額 105,500 千円	課長 2 人 係長 3 人 職員 7 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		総務事務センター委託業務【新規拡充分】	平成22年度に設置している「総務事務センター」について、「北九州市行財政改革大綱」(平成26年2月策定)に掲げる「民間にできることは民間に委ねる」という考え方に基づき、給与関連業務だけでなく、人事や福利など業務範囲を拡大した第2期契約を平成27年8月31日に締結した。	事務の効率化	第1期契約が平成27年10月31日で終了するため、業務内容を拡大した第2期契約を平成27年8月31日に締結した。今後もさらなる委託を行うため、検討が必要である。	平成28年度は社会保障・税番号制度における個人情報収集登録業務について委託が可能であるため予算要求を行う。また、平成29年度以降も業務の委託化について人事部と協議していく。
2		総務事務センター委託業務【既契約分】				
3		行財政改革の推進	<p>【行財政改革の推進】 「北九州市行財政改革大綱」及びその具体的な取組を示す「推進計画」に基づき、更なる行財政改革に取り組む。 ＜大綱に掲げる4つの柱＞ ①簡素で活力ある市役所の構築 ②外郭団体改革 ③官民の役割分担と持続的な仕事の見直し ④公共施設のマネジメント</p> <p>【外郭団体改革の推進】 「市の政策の一翼を担い、市が直接担うより効果的かつ効率的な事業運営ができ、民間委託等でできないまたは適さない」という役割に照らして、外郭団体の運営が妥当であるか、絶えず見直しを行っていく。</p> <p>【行政評価】 市の全ての事務事業について、「行政評価シート」や「課の事業一覧」を活用し、PDCAサイクルによる見直しを行い、行政サービスの質の向上を図る。</p>	行財政改革の推進	<p>・本市の財政状況が厳しさを増す一方で、社会経済状況の変化に伴う多様な行政需要等にも対応が求められる。これまでも、行財政改革に関しては、不断の取組を実施してきたが、大綱に掲げた取組を今後とも着実に進めていく必要がある。</p>	<p>以下の取組を実施し、左記課題の解決を図る。 ・行財政改革全般 北九州市行財政改革推進懇話会における行財政改革の実施状況等の検証 ・外郭団体改革 外郭団体評価会議、外郭団体随意契約適正化委員会の活用</p>

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
4		民間活力導入の推進	<p>北九州市行財政改革大綱及び推進計画に基づき、更なる行財政改革に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所管局が行った指定管理者に対する評価に関して、第三者的立場から検証を行うため、指定管理者の評価に関する検討会議を開催する。 ・「民間にできることは民間に委ねる」という考え方にに基づき、これまで市が直接行ってきた業務等を、市が行う必要性やサービス水準、コスト等の視点から十分検討する。その上で、行政サービス水準の維持・向上やコスト削減等を図ることができるものは積極的に民間委託や指定管理者制度導入などを進める。 	民間活力導入の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者の業務実績や提案などを的確に評価し、指定管理者のレベルアップやサービス向上につなげる必要がある。 ・厳しい財政状況の中、広告、ネーミングライツの導入を積極的に推進し、更なる収入の確保が必要である。 ・公の施設について、民間事業者のノウハウを活かすことにより、さらなるサービスの向上・効率化、経費の節減等を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者選定時の提案内容の適正な目標レベルの設定、定期的なモニタリングの適正実施等により、指定管理業務等のレベルアップを図ることができる制度運営を推進する。 ・より一層の税外収入を確保するため、現状の広告事業の拡大を図るほか、屋外広告の実施について研究を行う。またネーミングライツが導入可能な施設について、調査研究を行う。 ・市直営の公の施設等について、指定管理者制度やPFIなど、各々の施設運営における課題等を踏まえた上で、最適な民間活力の導入について調査検討を行う。

平成28年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	女性活躍推進課	重点項目	・女性の活躍による経済社会の活性化や、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を推進する。 ・子育て・介護など、多様な生活背景を持つ職員が働きやすい職場環境を整備し、性別問わず職員一人ひとりが持てる力を最大限発揮し、キャリアを形成することを支援する。				
	課長名	星之内 正毅 小笠原 圭子		コスト	事業費	28年度当初予算額 65,994 千円	人件費	目安の金額 83,000 千円

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」に基づき、女性職員のキャリア形成支援に取り組む。 「市職員のダイバーシティ推進プログラム」(H27年4月から第3期計画開始)に基づき、職員のワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む。	女性職員のキャリア形成支援、職員のワーク・ライフ・バランス(働き方改革)推進	女性職員が抱える「係長としての資質・能力不安」「両立不安」の軽減・払拭 両立しやすい職場環境づくりに向けた職員の意識改革、業務での実践	女性職員キャリア研修の実施や、女性役職者のネットワークを活用した意見交換・交流機会の拡充など各種取組みを実施する。 第3期計画の策定に際して、新たな目標を設定し、その達成に向け、計画的に各種取組みを実施する。
2	○	ダイバーシティ推進事業	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定など国の動きを踏まえ、多様な働き方を実現することにより、簡素で効率的な組織・人員体制をもって、更なる市民サービスの向上を図る。		国の動きを踏まえた推進方策の強化	管理職(イクボス)をはじめとした職員の意識改革や、職場における業務改善の実践支援を拡充する。
3	○	ワーク・ライフ・バランス推進事業	「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、企業等の取組支援や幅広く広報啓発を行う。	男女が性別にかかわらず社会のあらゆる分野に共に参画し、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の形成とともに、女性の職業生活の充実を図る	・女性就業率(25~44歳)のM字型カーブの解消 ・仕事と子育てや介護等との両立支援など女性が働きやすい環境づくり	・「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、企業や地域での様々な活動と連携をしながら、「仕事と生活の調和」の取組みを推進する ・(仮称)女性活躍推進センターの開設により、女性の就業機会の拡大を図る。
4	○	(仮称)女性活躍推進センター運営事業	女性の就業、キャリアアップ、創業など、女性の職業生活における活躍をワンストップで総合的に支援する「(仮称)女性活躍推進センター」を開設・運営する。			
5		新・女性活躍推進行政一般管理	女性活躍推進課事務費	その他	—	—

平成28年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 男女共同参画推進課	重点項目	男女共同参画基本計画に基づく計画的・総合的な事業の実施 ・あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画を拡大すると共に、男女共同参画意識が浸透した社会、地域の実現を目指す。 ・女性に対する暴力等 인권侵害行為の根絶と、生涯を通じた女性の健康支援を推進する。				
課長名	櫻江 裕美	コスト	事業費	28年度当初予算額 508,017 千円	人件費	目安の金額 29,000 千円	課長 1 人 係長 1 人 職員 1 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	男女共同参画基本計画推進事業	男女共同参画基本計画の着実な推進のため、男女共同参画審議会などの開催や事業報告などを行う。 DVIに対する広報・啓発を行う。	男女が性別にかかわらず社会のあらゆる分野に共に参画し、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の形成	・あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大と男女共同参画意識の浸透を一層図ることが必要 ・女性の就業、キャリアアップ等を一層支援していくことが必要 ・ドメスティック・バイオレンス(DV)に対する認識について、更なる広報・啓発が必要	・事業者・地域等における方針決定過程への女性の参画拡大を進める。 ・男女共同参画センター等において、女性の就業に関するスキル取得、キャリア形成・キャリアアップへの支援などの事業を充実する。 ・DVIに対する更なる啓発に取り組む。 ・(公財)アジア女性交流・研究フォーラムの研究部門については、第3次男女共同参画基本計画に直結したプログラムの実施や、市民に見える形での成果の還元を行う。
2	○	地域における男女共同参画推進啓発事業	地域における広報啓発事業を通して、男女共同参画社会の実現を目指していく。			
3	○	(公財)アジア女性交流・研究フォーラム事業	男女共同参画推進という市の政策課題に対応するため、国際的な視点等も加えながら様々な事業を推進する。			
4	○	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業(指定管理)	ムーブ及びレディスもじ・やはたという地域の活動拠点施設を通じて、市民の男女共同参画に関する理解促進、女性の就業支援等、様々な事業を行う。			
5		男女共同参画センター施設整備事業	男女共同参画センターの施設整備を行う。	男女共同参画推進施設の整備	—	—
6		男女共同参画センター及び勤労婦人センター施設整備事業	男女共同参画センター及び勤労婦人センターの施設整備を行う。			
7		男女共同参画一般管理	男女共同参画推進課事務費	その他	—	—

平成28年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	人事課	重点項目	簡素で活力ある市役所の構築に向け、職員の公務員精神の涵養とモチベーションの向上を図るとともに、職場の人材育成基盤の強化や客観性及び納得性のある人事評価制度の構築を進める。				
	課長名	柏井 宏之	コスト	事業費	28年度当初予算額 35,893 千円	人件費	目安の金額 186,500 千円	課長 1 人 係長 7 人 職員 14 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		人事評価制度の再構築	行財政改革調査会最終答申に基づき、人事評価制度の見直しを行うもの。	客観性及び納得性のある人事評価制度の構築	①評定要素の見直し、職員にとって分かりやすい評価基準の策定 ②評価者研修の実施 ③評価作業の負担軽減と適切な評価の確保	・人事評価制度の見直し等に伴う全管理職への評価者研修の実施 ・人事評価システムの導入
2		人事管理事務	人事管理に係る一般事務費	人事事務の運営	—	—
3		訴訟事務	職員に対する行政処分について訴訟事件となったものの事務処理	人事事務の運営	—	—
4		職員表彰事務	永年勤続表彰者、退職者への表彰状、感謝状贈答等	職員の表彰	—	—
5		職員提案事業	職場改善事例又は政策に関するアイデアを広く職員から募集する。	職員の意欲向上 業務改善	活発な提案活動	提案しやすい制度内容や優秀事例のPR方法等を検討・実施する。
6		人材育成管理事務	人材育成管理に係る一般事務費	人材育成事務の運営	—	—
7		職場育成基盤整備事業	局・課単位で行う、職員の育成指導や職員間のコミュニケーション活性化、メンタルケアの取組みなど、各職場における人材育成力を強化する。	職員の育成 職場の活性化	局・課レベルの育成力強化・コミュニケーション活性化	改訂人材育成基本方針に基づき、管理監督者を対象とした育成・指導演習や職場訪問型のグループワークを実施する。

平成28年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 給与課		重点項目	① 職員に対する給与の支給を適正に行うこと ② 職員の健康保持、増進に向けた取り組みをすすめること			
	課長名	給与課長 松田 陽一郎 労務・厚生担当課長 井上 美紀		コスト	事業費	28年度当初予算額 18,397,983 千円	人件費

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		給与管理事務費	給与支給にかかる経常的経費	職員への給与支給	-	-
2		情報システムの運用管理	人事給与システム等の運用業務及びシステム改修時の要件定義等の業務を委託するもの			
3		人事給与システムの改修業務	給与改正等に対応するためのシステム改修にかかる費用			
4		新・ICTインフラ更新に伴う業務システム再構築	市全体のシステム基盤更新に伴い、人事給与システム及び庶務事務システムを再構築するもの			
5		社会保障・税番号制度にかかるシステム改修	マイナンバー制度施行に合わせ改修を行ったシステムの改修等経費			
6		定期健康診断等	地方公務員法、労働基準法及び労働安全衛生法の規定に基づく職員の健康管理のための事業	職員の健康管理・安全衛生	-	-
7		安全衛生管理費	安全衛生事業実施に係る事務経費			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
8		北九州市職員文化体育協議会交付金	地方公務員法第42条に基づき、職員の元気回復のために文化体育事業を実施	職員の福利厚生	—	—
9		退職準備プログラム	職員の生活設計等に必要な知識・情報の提供を行う研修を実施			
10		トレーニングルーム施設維持管理	トレーニングルーム施設の維持管理費			
11		総務職員費	総務企画局・各区役所等の職員に対する人件費	職員給	—	—
12		退隠料等事務	昭和37年11月30日以前の退職者にかかる退隠料等の支払事務	その他	—	—
13		特別職議員報酬等審議会	条例に基づく特別職議員報酬等審議会開催に伴う経費			
14		職員住宅維持管理	廃止した職員住宅跡地の維持管理経費			

平成28年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 職員研修所	重点項目	・人材育成基本方針を踏まえ、実効性のある研修を計画的・体系的に実施する。				
課長名	柏井 宏之	コスト	事業費	28年度当初予算額 79,699 千円	人件費	目安の金額 36,500 千円	課長 1 人 係長 1 人 職員 2 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		一般研修事業	職員が職務を適切に遂行する上で必要となる知識・技能の習得を目的とした職場外研修を実施する。	職員の育成	職員に求められる能力が高度化・多様化しているため、より実践に活用できる効率・効果的な研修の実施。	職員に求められる能力を踏まえ、研修内容の見直しを図っており、その中でグループワークの積極的活用など、より学習効果が高まる研修手法を研究・実施する。
2		人権・同和研修事業	職員の人権問題に関する認識と理解を深めるため、研修・講演等を実施する。			
3		派遣研修事業	高度で専門的な知識・経験の習得や多様な人的交流を目的とし、国・大学院等に職員を派遣する。			
4		省庁派遣研修事業				
5		研修所維持管理事務	職員研修所の維持管理にかかる経費。	施設管理	—	—
6		研修所管理事務	一般事務費	事務運営	—	—

平成28年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	情報政策課	重点項目	市のシステムを安定運用し、利便性を追求することにより、市民サービスの向上及び市役所内部事務の効率化を目指す。システムの全体最適化を継続して行う。			
	課長名	中村 彰雄 大場 謙一	コスト	事業費	28年度当初予算額 2,557,872 千円	人件費	目安の金額 195,500 千円

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		新・セキュリティ対策強化事業	先般年金機構で発生したウイルス感染による情報流出事案で明らかになったとおり、サイバー攻撃手法が巧妙化し、新種のウイルスの発生サイクルも非常に短くなっている。そのため、ウイルス感染したとしても被害を最小限に止めるため、【セキュリティ対策の強化】、【レスポンスの向上】を行い、セキュリティを確保する。	市民サービスの向上及び内部事務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・市の基幹業務を支える情報システムは安定稼働を確保しつつ、計画的に更新する必要がある。 ・社会保障・税番号制度等新たな制度等への対応を図る必要がある。 ・巧妙化する情報システムへの攻撃に対し、新たな対策が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年7月からICT基盤を更新するとともに、必要となる経費を平準化した上で計上する。 ・社会保障・税番号制度対応の情報システムの改修開発が整い、全国一斉のテストなどに係る経費を計上する。 ・セキュリティ対策については、新規事業として、対策に係る経費を計上する。
2		新・ICTインフラ整備運用事業	市の基幹業務を支える情報システムの安定稼働を継続するため、更新期限を迎える情報機器類や端末などのICTインフラを社会保障・税番号制度にあわせて更新する。新たなICTインフラは、平成29年7月までに更新作業を終え、平成37年度まで使用する予定である。 ※ ICTインフラのうち平成28年度に契約予定のもの			
3	○	社会保障・税番号制度対応事業(情報政策課所管分)	社会保障・税番号制度対応の情報システムの改修開発が整い、全国一斉のテストを実施する。			
4		コンピュータ利用経費(義務B)	市の情報システム基盤上で稼働する福祉、介護、後期高齢等システム(ソフトウェア)の利用を行う。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
5		電子計算事務(義務B)	市の情報システム基盤上で稼動する税、国民健康保険などの業務システム(ソフトウェア)の利用及び運用保守を行う。	市民サービスの向上及び 内部事務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・市の基幹業務を支える情報システムは安定稼動を確保しつつ、計画的に更新する必要がある。 ・社会保障・税番号制度等新たな制度等への対応を図る必要がある。 ・巧妙化する情報システムへの攻撃に対し、新たな対策が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年7月からICT基盤を更新するとともに、必要となる経費を平準化した上で計上する。 ・社会保障・税番号制度対応の情報システムの改修開発が整い、全国一斉のテストなどに係る経費を計上する。 ・セキュリティ対策については、新規事業として、対策に係る経費を計上する。
6		電子申請システム利用経費	インターネットを利用し、24時間での行政手続きを実現する電子申請サービスを提供する。			
7		施設予約システム利用経費	公共施設空き情報と行事予定、予約抽選をインターネットを通じて提供する。			
8		情報システム再構築事業(債務負担)	市の業務システムが稼動する情報システム基盤を運営する。			
9		コンピュータ利用経費(債務負担)	区役所等で各種証明等の発行や手続き等を行うために必要となる端末を利用する。			
10		総合行政ネットワーク運営事業(債務負担)	国や地方公共団体が利用する専用のネットワーク(LG WAN)と情報通信するために必要な通信機器を利用する。			
11		電算センター設備運用事業(債務負担)	電算センターの安定稼動を図るため、無停電電源装置(停電時に一定期間電力を提供する装置)を利用する。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
12	○	全庁GIS(統合型GIS)構築運用事業	GIS(地理情報システム)の利用及び運用保守を行う。	市民サービスの向上及び 内部事務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・市の基幹業務を支える情報システムは安定稼働を確保しつつ、計画的に更新する必要がある。 ・社会保障・税番号制度等新たな制度等への対応を図る必要がある。 ・巧妙化する情報システムへの攻撃に対し、新たな対策が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年7月からICT基盤を更新するとともに、必要となる経費を平準化した上で計上する。 ・社会保障・税番号制度対応の情報システムの改修開発が整い、全国一斉のテストなどに係る経費を計上する。 ・セキュリティ対策については、新規事業として、対策に係る経費を計上する。
13		ICTインフラ整備運用事業	<p>市の基幹業務を支える情報システムの安定稼働を継続するため、更新期限を迎える情報機器類や端末などのICTインフラを社会保障・税番号制度にあわせて更新する。新たなICTインフラは、平成29年7月までに更新作業を終え、平成37年度まで使用する予定である。</p> <p>※ICTインフラのうち、平成27年度に契約したもの</p>			
14		北九州地域情報ネットワーク運営事業	市役所本庁舎、各区役所、消防局庁舎、市内研究機関等を繋ぐ情報通信インフラの運営を行う。			
15		電子計算事務	情報システム運用に必要なデータの入力や調達などを行う。			
16		総合行政ネットワーク等共同利用事業	国や地方公共団体が利用する専用のネットワーク(LG WAN)と情報通信するために必要となる回線を利用する。			
17		地域情報化推進事業	市の情報化施策を検討・推進するための費用。			
18		情報セキュリティ対策事業	情報システムのセキュリティを確保するため、情報セキュリティ監査や研修等を実施する。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
19		庁内イントラネット管理・運用事業(債務負担)	市職員が使用するパソコン、プリンタ等の電子機器の借入れ及び運用保守を行う。	市役所内部の事務効率化	—	—
20		財務会計システム運用事業	財務会計システムを利用する。			
21		ネットワーク統括管理事業	市の情報ネットワークの管理・運用を行う。			
22		行政情報検索サービス	中央省庁や他自治体等の最新の行政情報を閲覧、取得するための情報サービスを利用する。			
23		庁内イントラネット管理・運用事業	出張所や出先事業所と情報通信を行うために必要となるネットワーク回線等を利用する。			
24		情報政策課事務費	情報政策課の事務を行うための費用。			

平成28年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	企画課	重点項目	・市の政策形成、長期総合計画の策定及び進行管理 ・広域行政 ・地方分権改革 ・基幹統計調査、統計解析・統計刊行物の作成				
	課長名	野瀬 昌弘 倉光 清次郎	コスト	事業費	28年度当初予算額 104,418 千円	人件費	目安の金額 148,000 千円	課長 2 人 係長 5 人 職員 10 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		美しいまちづくり基金事業	北九州市のまちの移り変わりを定期的かつ継続的に写真撮影するなど、今後のまちづくりのための資料を作成する。	文化的事業推進	—	—
2		行政資料室管理業務委託	行政資料室の円滑な管理、運営を目的として、管理運営業務を民間事業者へ委託する。	企画事務管理	—	—
3		企画事務管理費	企画課の一般事務に係る経費。	企画事務管理	—	—
4	○	新たな広域連携推進事業	国が進める新たな広域連携の推進に対応した取り組みを進める。	地域経済活性化等推進	人口減少等に歯止めをかけるための取り組みが必要である。	近隣市町等との広域連携について検討を進めるため会議を開催する。
5	○	広域行政推進事業	近隣自治体(福岡県北東部の16市町)の中心市として連携事業の運営をリードするとともに、福岡市、下関市などとの都市間連携を推進する。 また、東九州自動車道の開通を見据えた大分・宮崎方面との東九州軸との連携強化及びこれまでの鹿児島県南九州市との交流事業に加え、鹿児島市・熊本市・福岡市と締結した「四都市交流連携協定」により西九州軸での更なる連携強化を図る。 ※H28年度から「広域連携基盤整備事業」を統合	地域経済活性化等推進	現在の各自治体との良好な関係を維持しつつ、事業内容の改善・拡充を図りながら、さらに連携を強化していく必要がある。	広域行政に関する各協議会の負担金等の削減を図るとともに、既存の事業の見直しを行うことで、より効率化を図りつつ、新たな連携事業の実現に向けて引き続き協議を進めていく。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
6		JR日田彦山線活性化推進事業	JR日田彦山線の乗客数増加のためのPR事業、活性化対策、沿線自治体のにぎわい創出など、沿線自治体・JR九州とともに取り組む。	地域開発推進	現在の各自自治体との良好な関係を維持しつつ、事業内容の改善・拡充を図りながら、さらに連携を強化していく必要がある。	既存の事業の見直しを行うことで、より効率化を図りつつ、新たな連携事業の実現に向けて引き続き協議を進めていく。
7		地方分権改革推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権改革一括法への対応 ・義務付け・枠付けの見直し ・国及び県からの権限移譲の推進 ・全国市長会、九州市長会、福岡県市長会、指定都市市長会の照会等窓口対応、市長会議等への参加 ・大都市制度等の検討 	企画事務管理	<ul style="list-style-type: none"> ①一括法への対応 ②国・県からの更なる権限移譲 ③大都市精度・道州制への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ①国や政令市との情報共有、関係部署への適切な情報提供 ②提案募集方式の活用や県との個別協議促進 ③指定都市市長会等との連絡調整
8		調査員管理システム	登録調査員の履歴管理、報酬支払い事務等を行うためのシステムを運用する。	市政統計事務	—	—
9		基幹統計調査事務	国の定める基幹統計調査を実施する。	基幹統計調査	—	—
10		統計一般管理事務	統計に関する一般管理事務経費。	市政統計事務	統計資料の公表の充実と利便性の向上	資料解説や統計ホームページの充実を図るとともに、担当職員の専門性向上に努め、市民に分かり易く資料案内できるようにする。

平成28年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	政策調整課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・国の「地方創生」との連携 ・世界の環境首都をめざした環境未来都市の創造 			
	課長名	大庭 千賀子		コスト	事業費	28年度当初予算額 29,235 千円	人件費

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		新・国家戦略特区推進事業	「高齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応」をテーマに、①創業・雇用創出拠点、②先進的介護・高齢者活躍拠点、③国内外の交流・インバウンド拠点の形成を目指す。	国家戦略特区の制度を活用し、地方創生の成功モデル都市を目指す。	人口減少・高齢化対応など課題先進都市として先導的な取組みが求められている。	本市が抱える政策課題を国家戦略特区の制度を活用し、総合的・集中的に推進する。
2		環境未来都市・国際戦略総合特区等推進事業	環境未来都市及び国際戦略総合特区等を活用し、環境や超高齢化に対応する未来のまちづくりや、国際競争力のある環境関連産業拠点の形成と本市経済の活性化を図る。	環境未来都市、国際戦略総合特区及び構造改革特区等の制度を活用し、「緑の成長戦略」の実現を目指す。	本市を取り巻く社会・経済情勢の急激な変化に対応した政策の実現が求められている。	本市が抱える様々な政策分野の課題に対し、組織横断的に検討を行うとともに、国の制度を活用等して、解決に向けた政策立案に努める。
3		構造改革特区・地域再生推進事業	構造改革特区及び地域再生制度を活用し、本市の地域活性化等の課題解決を図る。			
4		国及び県に対する提案等調整業務	本市が抱える様々な行政課題を解決し、各種市民サービスの向上を図るため、本市のみでは解決困難な事項については、国及び県の支援・措置等が必要不可欠である。そのため、これらの事項について、国(大臣、省庁、議員)及び県(知事、県庁、議員)に対し提案活動等を実施する。	本市の施策を、国及び県の施策に反映させることにより、国及び県の支援・措置等を引き出す。	国及び県の財政状況も厳しいため、十分な支援・措置等を受けるのが難しくなっている。	本市の施策を、国及び県の施策に反映させることができるよう、日頃から国及び県の動向に関する情報収集に努めるとともに、効果的なタイミングや手法を検討する。

平成28年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	地方創生推進室	重点項目	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を積極的に推進し、地方創生の成功モデル都市を目指す。総合戦略の中に位置づけているCCRCを含めた北九州市での定住・移住を促進する。							
	課長名	谷延 正夫、岩田 健		コスト	事業費	28年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	2	人
						11,000 千円		65,500 千円	係長	2	人
									職員	3	人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		新・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	平成27年10月、北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定したので、推進協議会の開催や総合戦略を進める上での調査を実施する。	総合戦略の推進	各事業の進捗に応じて適切な対応が必要になる。現時点では課題はない。	北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会を積極的に活用し、本市の現状に応じた施策を講じていく。

地方創生加速化交付金関連事業一覧

							事業費	27年度補正予算額(繰越)	
								50,000 千円	
No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容			
1	○	新・定住・移住促進事業【地方創生・H28年2月補正予算事業】	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版CCRC」の構築等に向けて取り組むもの。	定住・移住の促進	定住・移住希望者向けの情報提供ツールが少ない。	移住希望者向けの情報提供ツールの作成。「お試し居住」などの実施による本市魅力のPRの実施			

平成28年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	世界遺産登録推進室	重点項目	世界遺産登録資産である「官営八幡製鉄所関連施設」の遺産価値の周知及び理解促進の取り組み 官営八幡製鉄所眺望スペース等への来訪者受入れ環境の整備 世界遺産登録資産である官営八幡製鉄所関連施設の保全対策の実施 世界遺産委員会勧告に対する回答(2017年12月期限)に向けた関係機関との調整・調査検討の実施			
	課長名	井上 保之		コスト	事業費	28年度当初予算額 70,000 千円	人件費

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	新・世界遺産登録資産保全活用経費	世界遺産となった官営八幡製鉄所構成資産の保全に向けた建物調査や、日本事務所眺望スペースの受入環境の向上に関する整備の実施。	世界遺産登録資産の保全等	国・所有者との調整	国の制度を研究し、当該施設保全に即した補助制度の活用を実施
2	○	世界遺産推進経費	世界遺産登録に伴う官営八幡製鉄所関連施設への来訪者対応のため、受入環境の充実を図るとともに、世界遺産価値周知のためのPR及びイベント等を行う。	遺産価値の周知・理解促進等	非公開産業施設の周知・解説手法の工夫等	世界遺産価値周知のためのPR及びイベントの実施

地方創生加速化交付金関連事業一覧

							事業費	27年度補正予算額(繰越)
							5,000 千円	
No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容		
1	○	世界遺産推進経費	世界文化遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」の関係自治体で共同制作する情報発信アプリの開発や統一デザインによる世界遺産案内プレートの設置を行う。	遺産価値の周知・理解促進等	—	—		

平成28年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	国際政策課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・国際政策の方針策定及び国際関連部門の調整 ・多文化共生の推進 ・海外との情報交流及び交流基盤の構築整備 			
	課長名	小田 真由美		コスト	事業費	28年度当初予算額 288,293 千円	人件費

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	新・多文化共生による地域コミュニティ・エンパワメント創生事業	外国人にとって、住みやすい・住みたくなる環境の整備を進めるにあたって、ニーズに対応した外国人市民への生活支援をすると共に、自立を促し、多文化共生コミュニティの担い手としての活躍を期待し、本市全体の活力や魅力の向上から地方創生の実現に繋げていくもの。	「多文化共生推進都市を目指したまちづくり」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生の担い手育成 ・留学生等に係る出口対策(就職支援) ・多文化共生意識の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人市民の自助力・共助力を促し、地域の活力につなげる事業コーディネート ・留学生等の就職支援施策として、関係機関等と連携して設立した「北九州市留学生支援ネットワーク」を活用する。 ・情報提供について、ホームページ等での広報を強化する。 ・日本人市民に対する意識啓発の強化
2	○	国際ブリッジ人材支援事業	留学生等の「国際ブリッジ人材」の受入促進、地域日本語教室のサポートやビジネス日本語指導等による生活支援及び地元企業就職促進を体系的・効果的に推進する「プラットフォーム」を関係団体などと設立し、留学生等の地域企業への就職を促進させる。			
3	○	多文化共生推進事業	「多文化共生推進都市を目指したまちづくり」のため、外国人市民懇話会や意識啓発事業を実施する。			
4	○	(公財)北九州国際交流協会補助金	多文化共生社会の推進のため、(公財)北九州国際交流協会に補助金を交付する。			
5		(一財)自治体国際化協会職員派遣事業	(一財)自治体国際化協会に職員を派遣し、CLAIRの持つ既存インフラ(海外事務所、海外自治体とのネットワーク)を活用した効率的な職員の育成を行う。	本市の国際政策の総合調整及び施策の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市の国際政策の方向性の決定 ・(一財)自治体国際化協会の積極的な活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期国際政策推進大綱の方向性を広く・効率的に市民に周知・説明する。 ・(一財)自治体国際化協会に職員を派遣し、本市の国際関係事業を促進する。
6		外国青年招致事業	本市の国際化を推進するために、本市における国際交流関係事務の補助等を行う外国青年を招致する。			
7		自治体職員協力交流事業	アジア等の海外自治体の職員を研修員として受入れることで、海外自治体の行政能力の向上に貢献し、また、本市の国際化にも資するもの。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
8	○	(公財)アジア成長研究所補助金	本市の知的基盤の強化のため、(公財)アジア成長研究所に補助金を交付する。	本市の知的基盤の強化	・外部資金の獲得による 財政基盤の強化 ・地域貢献の促進	・研究受託件数等の増加推進 ・成果のPRや地域貢献事業の促進
9		海外へのトップセールス事業	市長のトップセールスや国際会議への参加を通じて、都市間のネットワークの形成を図る。	海外姉妹都市を初めとして海外の都市との交流及び海外プロモーション活動の推進	・海外姉妹都市との交流の維持 ・新規交流先の開拓	・息の長い交流継続のための新規事業検討 ・国際関係団体への継続的な参加や必要に応じた新規交流先開拓に向けた調査の実施 ・市勢概要の多言語化(日、英、中、韓、越、柬) ・小ロット発注による、情報陳腐化の回避 ・新しい情報発信ツールの検討
10		国際化PR事業	本市を海外に向けて情報発信し、知名度アップやイメージアップを図り、また同時にビジターズインダストリーの進行に寄与する。			
11		国際政策事務管理	事務管理費	その他	—	—
12		(一財)自治体国際化協会分担金	自治体国際化協会分担金			

平成28年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局	アジア交流課	重点項目	姉妹・友好都市や機構会員都市などを中心に、アジア地域の各都市政府や民間と経済・文化など様々な分野の交流事業を促進し、市民の国際文化への理解拡大とグローバル需要を取り込むビジネス拠点の形成を図る				
	課長名	宮崎 彰三	コスト	事業費	28年度当初予算額 86,814 千円	人件費	目安の金額 54,000 千円	課長 1 人 係長 2 人 職員 3 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	東アジア経済交流推進機構推進事業	平成16年に設立した「東アジア経済交流推進機構」では、全体会議である「総会」「執行委員会」のほかに「国際ビジネス」「環境」「観光」「ロジスティクス」の4部会を設けて、ビジネスマッチングなど具体的な経済交流事業を行う。本事業では、これら会議の構成員である北九州市として、本市企業の国際ビジネス拡大に資する活動を行う。また、部会活動においては、担当部局と連携して東アジアの活力を取り込む事業を実施する。	環黄海地域の経済交流の促進	企業間交流が常時可能になるように部会機能を強化すること。	①国際ビジネス部会：有望分野での交流の重点強化や経済団体の交流への協力拡充により会員都市相互の企業間交流を促進 ②観光部会：国際観光展や東南アジア地域への旅行説明会などで環黄海ブランドをPRすることによる観光客誘致の強化 ③環境部会：技術交流セミナーの開催等を通じた環境ビジネス交流の拡大 ④会員都市間に所在する学術・研究機関同士の共同研究の実施
2	○	東アジア都市会議事業	北九州市と下関市が負担金を拠出して「東アジア都市会議実行委員会」を設置し、「東アジア経済交流推進機構」の事務局として、機構活動の円滑化と活性化に資する事業を実施する。具体的には、機構事業の実施にあたっての会員都市との連絡調整、各会議の開催および運営支援、ホームページなどを通じた情報発信、機構活動の活性化を目的とした調査研究などを行う。			
3	○	中国ビジネスサポート拠点整備事業	駐大連・上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	対アジアビジネス事業の支援	中国市場における日本製品のニーズの高まり、円安などの機会を捉えた海外需要の取り込み	現地政府、企業等とのネットワークを活用し、中国市場のニーズと地域企業の適確なマッチングによるビジネス支援を行う。
4	○	中国市場官民一体セールス重点実施事業	駐大連・上海北九州市経済事務所を拠点とし、これまでに構築した中国政府機関や中国企業とのネットワークを活用して、水ビジネス、環境ビジネス、インバウンド誘致などにおいて、官民一体となったセールスを実施する。		新たな中国ビジネスのニーズへの対応	行政及び地元企業が一体となったセールスを実施し、本市環境技術・インフラの売込み、インバウンド誘致、地元企業の新規分野での販路拡大等を推進する。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
5		仁川広域市との職員相互派遣事業	平成5年11月に本市で開催した東アジア(環黄海)都市会議において、「行政職員の相互交流を拡大する」という共同宣言を出したことを受けて、平成8年度より韓国仁川広域市と職員の相互派遣事業を開始した。	姉妹・友好都市をはじめとした海外諸都市との交流推進	目覚しい発展を続ける仁川広域市の活力の取り込み	派遣された職員と仁川市役所との人脈を活かしながら仁川広域市の活力取り込みを図る。
6	○	国際交流事業	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。		姉妹友好都市交流の着実な推進とその他海外諸都市との地域間交流の推進による連携強化	姉妹・友好都市との着実な交流を進めるとともに、環境技術等を軸とした海外諸都市との交流・連携の推進に取り組む。
7	○	アジアゲートウェイ推進事業	アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進める。		成長著しい新興国の活力の取り込み	ベトナム・ハイフォン市との交流拡大による連携強化を図るとともに、アセアン諸国などアジアの新興国との双方向の交流によるシティプロモーションを進める。
8	○	新・ASEAN新都市間連携促進事業	発展著しいアセアン地域において、都市間連携、経済交流の推進・強化のため、カンボジア・プノンペン都との都市間連携強化を行うとともに、今後の方向性を決めるための新規交流可能性を検討する。			①カンボジア・プノンペン都と姉妹都市事業について協議し事業を実施する。 ②アセアン諸都市からの訪問団受入等を行いつつ、新規の交流可能性を検討する。
9		国際交流事務管理費	一般事務費	その他	—	—

平成28年度 課の事業一覧

組織名	総務企画局 シティプロモーション 首都圏本部	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・国会、各省庁その他関係機関との連絡調整 ・市政に関係のある情報及び資料の収集 ・首都圏におけるシティプロモーション ・事務所、職員公舎の維持管理 						
課長名	塩塚 博志	コスト	事業費	28年度当初予算額 76,904 千円	人件費	目安の金額 66,500 千円	課長	1	人
							係長	4	人
							職員	2	人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		東京事務所一般管理費	<ul style="list-style-type: none"> ・国会、各省庁その他関係機関との連絡調整 ・市政に関係のある情報及び資料の収集 ・首都圏におけるシティプロモーション 	首都圏における諸活動	—	—
2		東京事務所維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所、職員公舎の維持管理 	事務所、職員公舎の維持管理	—	—
3		新・シティプロモーション首都圏本部移転	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション首都圏本部の移転 	事務所移転	—	—